

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	官民連携等基盤強化支援事業			担当部局庁	生活衛生・食品安全部			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課			水道課長 宮崎正信	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新水道ビジョン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道事業においては、管路等の施設の老朽化の進行、人口減少による料金収入の減少や職員数の減少など、これまでにない厳しい社会環境の下で水道事業を継続していかなければならない。このためには、民間企業の技術・人材の活用が重要であることから、各水道事業体における官民連携の導入に向けた具体的な検討を進めて、官民連携方策導入の促進を図ることが重要であるため、PFI事業導入に向けた事業実施方針(案)の作成を支援し、今後の水道事業の運営方法について、幅広く検討するもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	PFI事業に対して検討意欲のある支援事業体の選定を行った上で、事業体の現状把握及び官民連携の有効性を確認する。現状把握後、水道法による第三委託、従来型PFI事業、コンセッション方式を活用したPFI事業などの比較検討する事業スキームを選定し、課題に対して適した事業形態を検討する。また各事業スキーム毎に、導入に向けた課題・リスク分担・要求水準の検討・運営期間の検討・運営権対価の支払い方法の検討等を行う。水道事業における導入事例がないコンセッション方式を必ず検討対象に含め、事業実施方策(案)を作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	12	12	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	12	11		
	執行額		-	-	9	-			
執行率(%)		-	-	75%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	コンセッション方式を活用したPFI事業の検討	検討案件数	成果実績	-	-	-	2	-	4
			目標値	件	-	-	4	-	4
			達成度	%	-	-	50	-	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	コンセッション方式を活用したPFI事業の検討案件数	活動実績	件	-	-	2	-		
		当初見込み	件	-	-	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=コンセッション方式を活用したPFI事業の検討案件数		単位当たりコスト	百万/件	-	-	4.5	6	
			計算式	X/Y	-	-	9/2	12/2	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	12	11						
	計	12	11						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	施策		Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	官民連携の導入に向けた課題を解決し官民連携方策導入の促進を図るために支援した水道事業体数。 官民連携を推進することで持続可能な運営基盤の強化に寄与している。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(水道ビジョン策定率)		成果実績	-	-	2	-	-	4
目標値				-	-	4	-	-	4	
達成度				%	-	50	-	-	100	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業は管路等の施設の老朽化の進行、人口減少による料金収入の減少や職員数の減少など、これまでにない厳しい社会環境の下で水道事業を継続していくために、民間企業の技術・人材の活用が重要との認識のもと、各水道事業体における官民連携の導入に向けた具体的な検討を進めて、PFI事業等の導入に向けた支援を行うものであり、本事業の推進は水道ビジョンに資するものである。										

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水道事業においては、管路等の施設の老朽化の進行、人口減少による料金収入の減少や職員数の減少など、これまでにない厳しい社会環境の下で水道事業を継続していかねばならない。このためには、民間企業の技術・人材の活用が有効な手段の一つあることから、各水道事業体における官民連携の導入に向けた具体的な検討を進めて、官民連携導入の促進を図ることが必要となる。又、日本再興戦略では、コンセッション方式を活用したPFI事業の水道分野における目標案件数も設定されているため、案件形成を強力に進めていく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	コンセッション方式を適用したPFI事業の例がないため、導入に向けた知見が乏しい状況である。国が主導して、コンセッション方式の活用を選択肢として考える自治体における、官民連携の検討を強力にサポートして、PFI事業等の導入に向けた支援を行うことにより、具体的な案件形成につなげていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人口減少による料金収入の減少や職員数の減少の問題を抱える水道事業に対して、強靱かつ持続可能な水道を確保するための方策を示す本事業は、優先度の高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務を実施するにあたり、総合評価入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。より多くの業者が入札に参加できるよう、官民連携推進協議会等を活用し、事業をPRすることで、入札参加者が増えるように促す。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	業務を実施することで、強靱かつ持続可能な水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の執行において、費目・使途を十分把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初目標どおりの実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初目標どおりの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	水道事業において官民連携を検討・導入する際に、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、PFI事業導入に検討意欲のある事業体を選定し、コンセッション方式を含めた方策を適用する上での具体策や問題点を提起するものであるが、水道事業体がPFI事業を導入する上での課題をさらに検討・解決する必要がある。			
	改善の方向性	コンセッション方式を導入した場合の契約書及び仕様書のひな形を作成するなど、より具体的な支援策を検討する。			
外部有識者の所見					
・1社応札で落札率も高いため改善が望ましいが、自己点検においてその点の課題認識がなされており改善を期待する。インフラの老朽化と民力活用は重要な課題であり、期限を設けて集中的に検討した点は評価できる。H28年度で終了することから、本事業の成果を広く共有し、活用に努めて頂きたい。(栗原 美津枝)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
予終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
状況	当該事業は当初想定(アクションプランの集中強化期間H26~H28)していた目標年度分は終了するが、今回の検討結果については、官民連携協議会等を活用して啓発活動を行うとともに、引き続き具体的な案件形成(コンセッション導入など)に向けた支援を行ってきたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-009

